

CONTENTS

企業ミッション・行動宣言		01
トップメッセージ		02
「中期経営計画2021」の進捗状況及び日	目標の見直しについて	03
事業内容		06
コーポレートガバナンスの状況		80
役員一覧		10
組織図・執行役員名簿		11
社外取締役 対談		12
CSRの取り組み	お客様に対する責任	14
	株主に対する責任	17
	社会に対する責任	18
	社員に対する責任	20
財務情報		21
	10カ年財務サマリー	22
	経営者による財政状態、経営成績及び … キャッシュ・フローの状況の分析	24
	貸借対照表	26
	損益計算書	28
	株主資本等変動計算書	29
	キャッシュ・フロー計算書	30
会社情報		31



企業ミッション・行動宣言

Values and Philosophy

鳥居薬品の企業ミッションは「世界に通用する医薬品を通じて、お客様、株主、社会、社員に対する責任を果たすとともに、人々の健康に貢献する」ことです。

お客様、株主、社会、社員に対する責任とは、高品質の事業活動によって生み出される資金を循環/拡大することを通じて、お客様、株主、社会、社員の四者に対する責任をバランス良く果たし、満足の総和を高めていくことであると考えます。



CS Customer Satisfaction お客様に対する責任

より良い薬、正しい情報を医療関係者を通じて患者様に提供することにより、人々のQOL(Quality Of Life)向上に貢献するように努めます。

SS Social Satisfaction

社会に対する責任

高度な倫理観を保持し、社会要請に応じた事業活動を通じて、より良き 企業市民となるように努めます。

| S Investor Satisfaction

株主に対する責任

適時適切に会社情報を開示するとともに、適正な利潤の還元と企業価値の増大を図るように努めます。

ES Employee Satisfaction 社員に対する責任

個々人を尊重し、成長の機会を均等に与え、公正な評価に基づく処遇を 推進することにより、働きがいを実感できるように努めます。

行動官言

私たちは、お客様の信頼を高めるために、柔軟に考え、連携し、機敏に行動します。

トップメッセージ

Top Message

当社は今後とも「世界に通用する医薬品を通じて、 お客様、株主、社会、社員に対する責任を果たすとと もに、人々の健康に貢献する という企業ミッション のもと、持続的な事業成長と中長期的な企業価値の向 上の実現に向け、全社一丸となって取り組んでまいり ます。

今後ともより一層のご支援、ご協力を賜りますよう お願いいたします。

松田則



■ 2019年度を終えて

2019年度の医薬品業界を取り巻く事業環境は、 新薬開発の難度の高まりや研究開発費の高騰、国際 競争の激化等により事業リスクが増大する中で、特 に国内市場においては、薬価制度の抜本改革、後発 品使用促進等、医療費抑制の要請の強まりにより、 大変厳しいものとなりました。こうした厳しい環境 変化に加え、当社においては、抗HIV薬6品(「ビリ アード錠」「エムトリバカプセル」「ツルバダ配合錠」 「スタリビルド配合錠」「ゲンボイヤ配合錠」「デシコ ビ配合錠|)の日本国内における独占的販売権に関 するライセンス契約を終了したことにより、大幅な 収益の悪化が避けられない状況となりました。

このような厳しい環境変化を踏まえ、当社では、 2019年度から2021年度までの期間を対象とした 「中期経営計画2021」を策定し(2019年2月6日公 表)、①事業構造改革、②成長戦略、③ステークホル ダーからの信頼維持を重要課題と位置づけ取り組 んでまいりました。

その結果、2019年度の業績は、「シダキュアスギ 花粉舌下錠(アレルゲン免疫療法薬)|等の販売状況 が当初想定よりも好調に推移したこと等もあり、営 業利益、経常利益ともに黒字となりました。

当社は、2020年2月6日付けで公表のとおり、「中 期経営計画2021 | の策定時に設定した目標である 「2022年度営業利益*の黒字化」を2019年度にお いて前倒しで実現したことを踏まえて、新たに「中 期経営計画2021期間中の営業利益*の黒字継続 と、黒字幅の拡大 | を目標とすることといたしまし た。また、当社は、将来の利益成長を確実にするため の積極的な新規事業投資を引き続き進めてまいり ます。

※新規事業投資(新規導入品の獲得、M&A等を含む投資)に係る費用を 除く営業利益。

「中期経営計画2021」の進捗状況及び目標の見直しについて

Progress of the Medium-Term Management Plan 2021 and Revision of the Targets

当社は、2019年度を初年度とする「中期経営計画2021」(2019年2月6日公表)を策定し推進していますが、計画の進捗状況を踏まえ、下記のとおり目標を見直すこととしました。

「中期経営計画2021」の進捗状況

(2020年3月26日時点)

当社では、2022年度の営業利益**黒字化と以降の継続的な利益創出の実現を目指した、2019年度を初年度とする「中期経営計画2021」を策定し、①事業構造改革、②成長戦略、③ステークホルダーからの信頼維持を重要課題と位置づけ取り組んでまいりました。

重要課題として掲げた主要施策の進捗状況については、以下のとおりです。

1 事業構造改革

- ●組織・機能・人員の最適化
- 資源配分の見直し・パフォーマンス最大化

進捗状況

- 特別転身支援制度の実施
- ・組織再編の実施(研究開発機能の日本たばこ産業株式会社(以下、「JT」)への統合、支店統廃合、本社組織再編)
- ・長期収載品の他社への承継(「フサン(蛋白分解酵素阻害剤)」、「ユリノーム(尿酸排泄薬(高尿酸血症治療剤))」)
- ・新営業支援システム及びタブレット端末の導入
- 佐倉工場の譲渡を決定

2 成長戦略

- JTとの共同開発品の上市及び価値最大化
- 新規導入品の獲得及びJTとの連携強化による革新的医薬品の共同開発の推進
- ●上記の実現・推進に向けた組織・機能強化

進捗状況

開発活動(ITとの共同開発活動)

- ・アトピー性皮膚炎治療薬「コレクチム軟膏0.5%(JTE-052)」の国内製造販売承認(2020年1月)、小児アトピー性皮膚炎患者対象の国内第Ⅲ相臨床試験(比較試験)の速報結果(2019年4月)
- ・「リオナ錠(JTT-751)」の鉄欠乏性貧血患者を対象とした国内第Ⅲ相 臨床試験(比較試験)の速報結果(2019年7月)
- ・HIF-PH阻害薬「エナロデュスタット(JTZ-951)」の国内製造販売承認申請(2019年11月)

導入活動

- ・BioCryst社との遺伝性血管性浮腫(HAE)発作抑制薬「BCX7353」 に関するライセンス契約締結(2019年11月)
- ・JTとの「tapinarof」国内共同開発及び販売に関する契約締結 (2020年1月)

3 ステークホルダーからの信頼維持

●コーポレートガバナンス、コンプライアンスの充実・強化、 各種規制対応の取り組み

准捗状況

- ・取締役会の諮問機関としての「指名・報酬諮問委員会」の設置(現在、取締役会の過半数が独立社外取締役で構成されているため、2020年3月26日付をもって同委員会を廃止)
- 販売情報提供活動ガイドラインに基づく「販売情報提供監督担当」、 「審査・監督委員会」の設置、資材審査システムの導入

「中期経営計画2021」の目標の見直し

薬価改定、後発品の伸長の影響拡大等、2020年度以降も厳しい事業環境が見込まれ、予断を許さない状況に変わりないものと認識しており、①事業構造改革、②成長戦略、③ステークホルダーからの信頼維持を引き続き経営上の重要課題と位置づけて取り組んでまいります。

一方、「中期経営計画2021」の策定時に設定した目標である「2022年度営業利益*の黒字化」を2019年度において前倒しで 実現したことを踏まえて、新たに「中期経営計画2021期間中の 営業利益*の黒字継続と、黒字幅の拡大」を目標とするととも に、将来の利益成長を確実にするために積極的な新規事業投 資を引き続き進めてまいります。

なお、「中期経営計画2021」期間中の配当については、「継続的かつ安定的に実施する」との基本方針の下、将来へ向けた投資等を勘案した上で、従来と同水準の配当を継続していく考えです。

経営目標

見直し前:2022年度営業利益*黒字化



新経営目標:

中期経営計画2021期間中の営業利益*の黒字継続と、

黒字幅の拡大 事業構造改革 成長戦略

3 ステークホルダーからの信頼維持

※新規事業投資(新規導入品の獲得、M&A等を含む投資)に係る費用を除く営業利益。

2020年度業績予想

	2019年12月期実績	2020年12月期予想	増減額	増減率
売上高 (百万円)	42,998	41,600	△1,398	△3.3%
営業利益 (百万円)	1,430	3,000	1,569	109.7%
経常利益 (百万円)	1,691	3,300	1,608	95.0%
当期純利益 (百万円)	27,367	2,100	△25,267	△92.3%

トップメッセージ

Ton Message

■ 事業構造改革の取り組み

重要課題として掲げた事業構造改革の進捗状況 につきましては、主に特別転身支援制度の実施によ る人員数の最適化や、事業規模に見合った最適な 組織・機能とするための、研究開発機能のITへの統 合、支店の統廃合といった組織再編を実施したほ か、資源配分の見直しを行い、新製品の価値最大化 へ注力するため、フサンやユリノームといった長期 収載品を他社へ承継いたしました。

また、2020年3月18日付プレスリリースにてお 知らせしておりますが、2020年7月1日を予定日と して、岩城製薬株式会社に佐倉工場を譲渡し、佐倉 工場生産品目の製造を委託することとしておりま す。佐倉工場においてこれまで積み上げてきた品質 管理体制、技術力等は譲渡先に引き継がれることと なり、安定的な供給体制を維持することができると 考えております。

引き続き、資源配分の更なる見直し・最適化や、徹 底的な効率化等を推し進め、社員一人ひとりが最大



限のパフォーマンスを発揮できる事業体制・組織風 土の実現を目指していきます。

■ 今後の成長戦略について

重要課題として掲げた成長戦略の進捗状況につ きましては、プレスリリース等で公表のとおり、着 実な成果がございました。

腎・透析領域におきましては、高リン血症治療剤 の「リオナ」は、ITと共同で、鉄欠乏性貧血を新適 応症とする国内第Ⅲ相臨床試験を実施中であり、 2019年7月には、国内第Ⅲ相臨床試験のうち、比較 試験の速報結果を得ました。今後、本試験及びその 他の臨床試験成績等をもとに、鉄欠乏性貧血を適応 症とした[リオナ]の日本国内における効能追加申 請を目指します。また、JTと日本国内における共同 開発を実施しているHIF-PH阻害薬[ITZ-951]の 腎性貧血を適応症とする経口剤につきましては、JT が2019年11月に日本国内における製造販売承認 申請を行っております。

皮膚疾患領域におきましては、JTと日本国内にお ける共同開発を実施しているJAK(ジャック)阻害 剤[コレクチム軟膏]につきまして、アトピー性皮膚 炎を適応症として、JTが2020年1月に、成人患者を 対象とした日本国内における製造販売承認を取得 しました。当社は、「コレクチム軟膏」がアトピー性 皮膚炎治療の新たな選択肢になるものと期待して おり、ITと連携し「コレクチム軟膏」の価値最大化 に取り組んでまいります。

また、導入活動につきましては、遺伝性血管性

浮腫発作抑制薬「BCX7353」について、日本国内 における独占的販売権に関するライセンス契約を BioCryst社と2019年11月に締結するとともに、 JTがDermavant社との間で、日本国内における皮 膚疾患領域での独占的開発・商業化権に関するライ センス契約を締結した「tapinarof」について、日本 国内における共同開発及び販売に関する契約をJT と2020年1月に締結しております。引き続き、将来 の利益成長を確実にするために、更なる導入品の獲 得に取り組んでまいります。

主な研究開発品 (2020年2月6日現在)

開発番号		₩		P.	開発段階(国内])		備考
[製品名]	予定適応症等	剤形等	Phase I	Phase II	PhaseⅢ	申請	承認	畑 ち
腎·透析領域	艾					0 0 0 0	0 0 0 0	
JTT-751 「リオナ錠」	鉄欠乏性貧血	経口剤			PhaseⅢ			Keryx Biopharmaceuticals, Inc.と日本における独占的開発・商業化権に関するライセンス契約を締結 JTとの共同開発(適応追加) JTが2014年1月に高リン血症治療剤として製造販売承認を取得し、当社より販売中
JTZ-951	腎性貧血	経口剤				申請		□JT創製化合物 □JTと日本国内における共同開発及び販売に関するライセンス 契約を締結 □JTが2019年11月に製造販売承認申請
皮膚疾患領域						•	• •	
ITE 052	アトピー性皮膚炎	外用剤					承認	JT創製化合物 JTと日本国内における共同開発及び販売に関するライセンス 契約を締結 JTが2020年1月に製造販売承認取得
JTE-052 「コレクチム軟膏」	小児アトピー性皮膚炎	外用剤			PhaseⅢ			JT創製化合物 JTと日本国内における共同開発及び販売に関するライセンス 契約を締結
アレルゲン領域					* *	• •		
TO-203 「ミティキュア ダニ舌下錠」	室内塵グニアレルギー疾患 (アレルギー性喘息) (アレルゲン免疫療法薬)	舌下錠		Phase II <i>i</i>	/ Ⅲ終了※			ALK-Abelló A/S と日本国内における独占的開発・販売権に関するライセンス契約を締結自社開発 ※今後の開発方針について検討中

(参考)
2017年10月にJTが、EirGen Pharma Limitedと慢性腎臓病患者における二次性副甲状腺機能亢進症(SHPT)治療薬であるcalcifediol徐放製剤(米国での販売名[RAYALDEE*]、OPKO Health, Inc.が開発及び販売)について、 日本における独占的開発・商業化権に関するライセンス契約を締結した旨、また、製造販売承認取得後の販売については、当社が行う予定である旨、公表しております。

当社の親会社であるJT(うち医薬事業部門)とは、医薬品に関する製品及びサービスにおいて、各々の強みを生かし、当社は主に製造と販売の機能を担っており、親会社は研究開発の機能を担っております。なお、親会社の研究 開発の状況は、JTウェブサイト上の「医療用医薬品臨床開発状況」をご参照ください。 https://www.jti.co.jp/investors/library/business/briefing/index.html

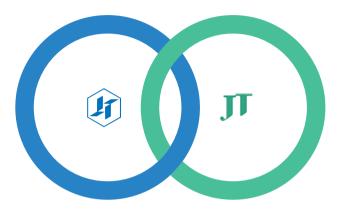
^{・2020}年1月 JTがDermavant Sciences GmbHと日本における皮膚疾患領域での独占的開発・商業化権に関するライセンス契約を締結したアリル炭化水素受容体(AhR)モジュレーター (tapinarof)について、日本における共同開発及び販売に関する契約(JTとの共同開発)

JTとの協業体制

他の産業に比べ、研究開発に多くの資源を投入している製薬業界で は、新薬開発のために必要な技術はますます高度化しています。また、 新薬が承認を得るためのハードルは極めて高く、世の中に出るまでには 非常に長い歳月が必要となります。そのような状況のもとで、鳥居薬品 はこれまでに築き上げた信頼と伝統を尊重しつつ、1999年、新たなビジ ネスモデルを構築しました。それは、JT(日本たばこ産業株式会社)グルー プの一員となり、研究開発機能はJTに集中し、製造・販売の各機能は鳥 居薬品に統合することで最大限の相乗効果を発揮するというものです。

また、導入活動についても独自の活動に加え、JTと連携することによ り、優れた医薬品の導入を進めています。

グループとして相乗効果を発揮することで、更なる新しい力を生み出 していきます。



営業活動

どんなに優れた医薬品でも、適正に使用さ れなければその効果は発揮されません。MR (医薬情報担当者)は、医薬品を適正に使用し ていただけるよう、医師や薬剤師をはじめと する医療関係者に医薬品情報を提供し、医薬 品の普及に努めています。 同時に医療現場か らは安全性や有効性に関する情報を収集し、 社内の関係者にフィードバックします。これ らの活動により、既存製品の新しい情報を得 るなどその可能性を広げるほか、次の研究開 発へとつながる情報を得ているのです。

鳥居薬品のMRは、一人ひとりが高い倫理 観を持ち、医療の一端を担っているという責 任の重さを強く自覚しています。病気で苦し む患者様だけでなく、すべての人々がより良 い健康状態を実感できる社会を目指し、活動 を続けています。

製造活動

人々の生命や健康に直接関わる医薬品に は、より高度な品質保証と安全管理体制が求 められています。

鳥居薬品は、原料の受け入れから出荷まで 厳しいチェックを重ね、徹底した品質管理の もと、高品質な医薬品の製造と安定的な供給 を行っています。

医薬品製造の全工程を通して品質を維持す るため、かつ「安心」という目には見えない気 持ちをお届けするために、徹底した管理体制 を敷いています。 そして、製造した医薬品の 先に、それを求め、必要とする患者様やその ご家族がいることを社員一人ひとりが常に意 識しています。

研究 · 開発活動

JTでは「国際的に通用する特色ある研究開 発主導型事業の構築」による「オリジナル新薬 の開発」を目指し、研究開発力の充実・強化 を図るべく、積極的に経営資源を投入してい

6つの研究所からなるIT医薬総合研究所で は、各研究所が有機的に連携を図りながら、重 点研究開発領域(糖・脂質代謝、免疫・炎症、ウ イルス)で新薬の研究開発を行っています。

また、当社は、ITとの共同開発品の上市及び 価値最大化に取り組むほか、新規導入品の獲得 及び JTとの連携強化による革新的医薬品の共 同開発の推進に取り組んでおります。現フラン チャイズ領域の周辺まで探索・導入・共同開発 のターゲットを拡大し、当社及び JTの強みを 生かした柔軟な戦略を展開しております。

主要製品•商品



レミッチ 経口そう痊症改善剤

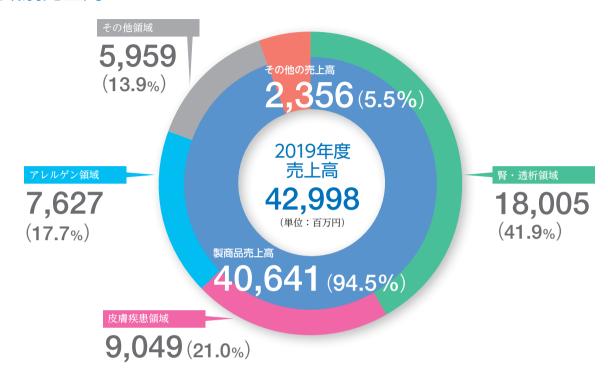


リオナ錠 高リン血症治療剤



アンテベート 外用副腎皮質ホルモン剤

領域別売上高



主要製商品別売上高

(単位:百万円)

	品 名	2018年度	2019年度
レミッチ	経口そう痒症改善剤 腎・透析領域	11,598	8,693
リオナ錠	高リン血症治療剤 腎・透析領域	6,603	6,630
アンテベート [*]	外用副腎皮質ホルモン剤 皮膚疾患領域	5,536	5,439
シダキュア スギ花粉舌下錠※	スギ花粉症のアレルゲン免疫療法薬 アレルゲン領域	405	3,654
ミティキュア ダニ舌下錠*	ダニアレルギーのアレルゲン免疫療法薬 アレルゲン領域	1,247	2,749
シダトレン スギ花粉舌下液*	スギ花粉症のアレルゲン免疫療法薬 アレルゲン領域	1,859	924

※自社品



ポレートガバナンスの状況

Status of Corporate Governance

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社におけるコーポレートガバナンスとは、企業ミッション である「世界に通用する医薬品を通じて、お客様、株主、社会、 社員に対する責任を果たすとともに、人々の健康に貢献する」こ との遂行に向け、経営環境の変化に迅速かつ適切に対処し、公 正かつ透明な経営を実行するための仕組みのことであり、コー ポレートガバナンスの充実が、当社の持続的な成長と中長期的 な企業価値の向上につながるものと認識し、この考え方に基づ き、「コーポレートガバナンスポリシー」を定めています。

なお、当社の[コーポレートガバナンスポリシー]は当社ウェ ブサイトに掲載しておりますので、ご覧ください。

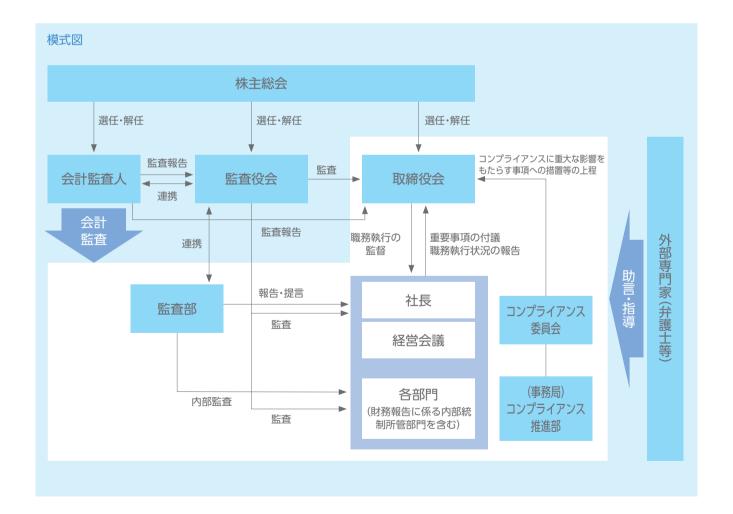


https://www.torii.co.jp/company/governance.html

コーポレートガバナンス体制

当社は、会社法に基づく機関として、株主総会、取締役、取 締役会、監査役、監査役会、会計監査人を設置しており、その ほか、実効性のあるガバナンス体制の構築の観点から、経営会 議、コンプライアンス委員会、コンプライアンス推進部、監査 部を設置するとともに、独立社外取締役及び独立社外監査役を 選任し、内部統制システムの構築に関する基本方針の運用・整 備等を通じて、コーポレートガバナンスの充実を図ります。

当社のコーポレートガバナンス体制の概要は以下のとおりです。





コーポレートガバナンスの概要

組織形態	監査役会設置会社			
取締役会議長	非業務執行取締役			
取締役人数**	3名(うち2名が社外取締役)			
監查役人数 [※]	3名(うち2名が社外監査役)			
独立役員の選任*	社外取締役2名、社外監査役2名			
2019年 取締役会開催状況	160			
2019年 監査役会開催状況	130			

各取締役の報酬	業務執行取締役の報酬は、役位別に月額報酬と賞与で構成する。賞与は、個人評価に連動する部分と、 業績に連動する部分で構成する。他方、非業務執行 取締役の報酬は、役位別の月額報酬とする。 また、中長期のインセンティブとして、取締役(社 外取締役を除く)は譲渡制限付株式報酬制度の対象 とする。
各監査役の報酬	常勤・非常勤別に月額報酬
会計監査人	有限責任監査法人トーマツ

^{※2020}年3月26日現在の情報を掲載しています。

経営体制の変更

当社は、コーポレートガバナンスの充実・強化及び業務執行 の効率性向上の観点から、経営の監督と業務執行の更なる分離 を旨とした、経営体制の見直しを2020年3月26日付けで行いま した。

取締役会は、独立した客観的な立場から経営に対する実効性の 高い監督を行うため、過半数を独立社外取締役で構成する体制と しております。また、各グループを所管するグループリーダーは、 執行役員として業務執行に集中する体制としております。

取締役会の実効性評価

2019年度、全取締役及び全監査役を対象にアンケートによる 取締役会の実効性評価を実施しました。評価項目は、資料の内 容、資料等の説明、議案の審議、コミュニケーション等でした が、独立社外取締役による集約の結果、概ね妥当との意見でし た。本結果に基づき、今後、取締役会メンバー間のコミュニケー ションのより一層の充実を含めた改善に取り組んでまいります。

コーポレートガバナンスに重要な影響を与えうる事情

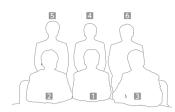
ITは当社の議決権の54.91%を所有する親会社です。

当社と親会社であるIT(うち医薬事業部門)とは、医薬品に関 する製品及びサービスにおいて、各々の強みを生かし、当社は 主に製造と販売の機能を担っており、親会社は研究開発の機能 を担っております。この機能分担は、当社の企業ミッションを 遂行するうえで最適化を図るためのものであり、この機能分担 により一定の独立関係を確保しつつ、かつ協力関係を保ちなが ら、適正に業務を遂行しております。

事業活動を行う上での承認事項など親会社からの制約はあり ません。また、親会社の従業員57名を出向者として当社の従業 員に受け入れておりますが、これは事業運営の効率化及び経営 強化等を目的として、当社から要請したものであることから、 独自の経営判断が行える状況にあると考えております。

役員一覧

Directors and Company Auditors





代表取締役社長

松田 剛一

1990年 4月 日本たばこ産業株式会社入社

2009年 1月 同社食品事業本部飲料事業部 企画部長

2009年 6月 ジェイティ飲料株式会社 取締役

2010年 7月 日本たばこ産業株式会社飲料事業部 企画部長

2012年 7月 同社飲料事業部 調査役

2012年 7月 株式会社ジャパンビバレッジ ホールディングス 取締役執行役員

2013年 6月 日本たばこ産業株式会社執行役員 飲料事業部長

2013年 6月 ジェイティ飲料株式会社 取締役

2016年 1月 日本たばこ産業株式会社執行役員 医薬事業副部長

2017年 1月 同社医薬事業部 顧問

2017年 3月 当社取締役 医薬営業副グループリーダー

兼営業介画部長

2019年 3月 当社代表取締役社長(現)

社外取締役

1

4

鳥養雅夫

1994年 4月 弁護士登録(第一東京弁護士会)

1994年 4月 桃尾·松尾·難波法律事務所入所

2000年 9月 ニューヨーク州弁護士登録

2002年 1月 桃尾・松尾・難波法律事務所 パートナー(現)

2010年 6月 当社監査役

2013年 6月 当社取締役(現)

2016年 6月 株式会社ツクイ 社外取締役(監査等委員)(現)

社外取締役

福岡敏夫

1979年 4月 東京国税局 採用

2015年 7月 川崎北税務署長 退官

2015年 8月 税理士登録、福岡敏夫税理士

事務所設立 代表(現)

2016年 3月 当社監査役

2016年 6月 富士古河E&C株式会社 社外監査役(現)

3

6

2018年 3月 当社取締役(現)

常勤監査役 山本 賢

1984年 4月 日本専売公社 (現、日本たばこ産業株式会社)入社

2005年 4月 同社医薬事業部事業企画部 調査役

2016年 1月 同社医薬事業部事業管理部 調査役

2016年 3月 当社経理部長

2017年 1月 当社理事 経理部長

2018年 3月 当社執行役員 経理部長

2019年 10月 当社執行役員 財務経理部長

2020年 3月 当社監査役(現)

社外監査役

出雲 栄一

1995年 4月 監査法人トーマツ (現、有限責任監査法人トーマツ)入社

1998年 4月 公認会計士登録

2010年 7月 有限責任監査法人トーマツ パートナー 2015年 2月 出雲公認会計士事務所設立 代表(現)

2015年 6月 株式会社ベネッセホールディングス

社外監査役(現)

2016年 3月 当社監査役(現)

社外監査役

松村 卓治

2000年 10月 弁護士登録(東京弁護士会)

2002年 6月 新東京法律事務所(事務所統合により、後 にビンガム・坂井・三村・相澤法律事務所(外 国法共同事業))入所

2010年 4月 ビンガム・坂井・三村・相澤法律事務所 (外国法共同事業)パートナー

2015年 4月 事務所統合により、アンダーソン・毛利・ 友常法律事務所 パートナー(現)

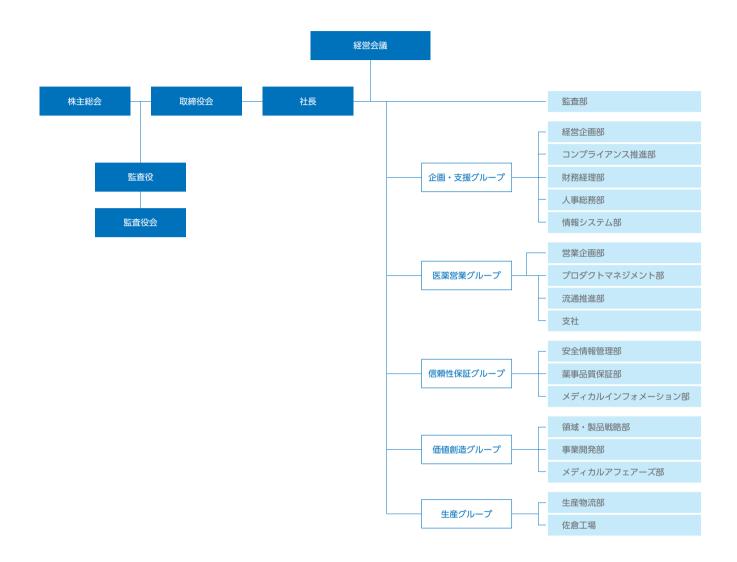
株式会社プロポライフグループ 2017年 4月 社外監査役(現)

2018年 3月 当社監査役(現)

5

2





執行役員名簿

Executive Officer List

常務執行役員	生産グループリーダー	角南	正記
常務執行役員	価値創造グループリーダー	掛江	敦之
常務執行役員	医薬営業グループリーダー	藤原	勝伸
常務執行役員	企画・支援グループリーダー	近藤	紳雅
執行役員	信頼性保証グループリーダー	西野	範昭

社外取締役 対談

Dialogue with outside directors

Q 社外取締役として評価する鳥居薬品の経営

鳥養 一般に製薬会社は、事業内容や経営体制が大き く変わることが難しく、当社もこれまでは同様でした が、2019年度は抗HIV薬6品のライセンス契約が終了 し、売上高が3割減少する状況となりました。変化しな ければ生き残っていけないという危機感を全社で共 有し、取締役会および各種会議における討議も、将来 への想いが滲んだ真剣なやり取りが交わされました。 福岡 医薬品業界を取り巻く厳しい事業環境が続く 中、当社にとっては、そうした極めて特異な1年とな りました。当社はもとより「社外役員を使い倒す! |姿 勢がありましたが、今期においては更にその姿勢が強 くあるように感じました。従来から、毎週開催される 経営会議に加え、よりフリーな議論の場であるトップ ディスカッションに出席し意見を述べてきましたが、 2019年度はこのトップディスカッションがこれまで にない高頻度で開催されました。就任初年度の松田社 長は、社内の多様な考え方をしっかり捉えるととも に、トップディスカッション等で出された社外視点か らの助言も踏まえて決断するスタイルを実践された と思います。また、2019年度は、取締役会の諮問機関 として「指名・報酬諮問委員会」を設置したことによ り、経営の透明性が向上し、ガバナンスも有効に機能 したと評価します。

鳥養 同意見です。私たち社外取締役に対するサポートも充実しており、議論の事前に十分な資料提供や説

明が行われるなど、経営に外部視点を積極的に取り入れていく姿勢が感じられます。一方、内部統制の仕組みについては、2020年度からの新経営体制によって変化せざるを得ない部分であり、今後の検討課題となるでしょう。

Q 新経営体制において社外取締役が担う役割

福岡 今回発足する新経営体制は、取締役を大幅に減員し、社長と社外取締役2名を取締役会のメンバーとし業務執行取締役を兼務していた各グループリーダーは、執行役員として業務執行に集中する体制としました。取締役会の過半数を社外取締役とする機構改革により、指名・報酬のみならず経営全体に対する監督・助言機能を高め、同時に経営課題解決のスピードアップを図ることが目的です。今回の新経営体制は取締役としての監督の役割と、グループリーダーとしての執行の役割を分離することで、経営のアクセルとブレーキの両輪を強化するための前向きな取り組みであることをお伝えしておきたいと思います。

鳥養 モニタリングモデルに近い運営に転換する一方、執行役員への大幅な権限委譲を図る必要があります。すでに当社は、研究所の廃止や工場の譲渡を決定し、今後は、JTとの共同開発品の価値最大化、新規導入品の獲得等の事業を発展させていきます。執行役員が現場のリーダーとなり、持続的成長への取り組みを推進する一方、私たちは取締役会メンバーとして、大局的



な視点に立った経営判断を行っていきます。

福岡 その意味では今後、私たち社外取締役が取締役会において担う役割は、経営に対する監督機能が大きくなってくるでしょう。そして経営判断の妥当性を株主の立場から検証し、成果をしっかりと評価していくことで企業価値の向上に貢献する。それが私たちの務めだと考えます。

Q 中期経営計画2021の進捗と今後の展開について

福岡 現在推進中の「中期経営計画2021」は、事業構造改革、成長戦略、ステークホルダーからの信頼維持の三つを重要課題に掲げ、計画期間中は営業損失を想定した上で、2022年度に営業利益の黒字化を目指していました。しかし、厳しい事業環境の中にあっても、社員が一丸となって努力した結果、計画初年度の2019年度において想定を大きく上回る売上高を確保し、営業利益の黒字化を前倒しで果たすことができました。

鳥養 事業構造改革に伴う変化の中、計画以上の業績を残した社員の頑張りを大いに称えたいと思います。 成長戦略においても、共同開発品の上市や新規導入品の獲得が進みましたが、これから先の進展が重要であり、注意深く見守っていかなくてはなりません。

福岡 営業利益黒字化の前倒し達成を踏まえ、中期経 営計画2021は目標を見直し、計画期間中の営業利益 の黒字継続および黒字幅の拡大を新たに掲げました。



これは実はハードルの高い目標設定ですが、実現につながる成長の芽も出始めています。一方、ステークホルダーからの信頼維持については、リスク管理体制の構築や各種規制対応の強化が今後重要になってくるでしょう。

鳥養 企業にはそれぞれ個性・特長があり、固有の価値創造モデルがあります。鳥居薬品に最も適したガバナンスのあり方を考えながら、引き続き外部からの視点を活かし、将来に向けたチャレンジをサポートしていく所存です。

福岡 鳥居薬品がさらなる発展を遂げていくためには、守りだけでなく「攻め」のガバナンスが不可欠です。私は前職の国税庁や国税局での経験に加え、現在は税理士や、上場企業の役員、顧問として多くの企業を見てきています。そうした経験を社外取締役としての職務に活かし、ボトムアップによって新たな会社に生まれ変わろうとする当社の企業風土改革を支えてまいります。

鳥居薬品。

社外取締役両名に意見交換をしていただきました。

鳥居薬品の変革



CSRの取り組み

お客様に対する責任

お客様に対しては、より良い薬、正しい情報を医療関係者を通じて患者様に提供 することにより、人々のQOL (Quality Of Life)向上に貢献するように努めます。

品質管理

品質管理の取り組み

医薬品製造の全工程を通して品質を維持し、「安心」という目には 見えない気持ちをお届けするために、徹底した品質管理体制を築い ています。 そして、製造した医薬品の先にそれを求め、必要とす る患者様やそのご家族がいることを、社員一人ひとりが常に意識し て取り組んでいます。 この気持ちを忘れないように「品質保証ポリ シー」を策定し、ポリシーに則った品質保証業務を行っています。

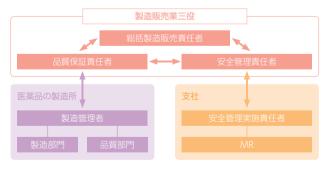
- 1. お客様のご意見・ご要望に耳を傾け、積極的に製品品質の向上に努めます。
- 2. 製造所との緊密な連携により、安定した品質の製品を恒常的に供給します。
- 3. 知識・経験を結集し、事実・データに基づいた品質保証を行います。

品質保証及び安全性の管理体制

各種法令・規則を遵守するため、製造販売業三役(「総括製造販 売責任者 | 「品質保証責任者 | 「安全管理責任者 |) を設置し、これら 三役が密に連携することで、医薬品の品質に対する保証と市販後 の安全性確保を徹底しています。

医薬品市場への出荷可否の適切な判断、有効成分の製造を含 む国内外製造業者の管理・監督、品質情報及び品質不良対応な どを日々適正に実施していくことで、医薬品の品質保証を行っ ています。

品質保証及び安全管理体制図



GMPに則った製品保証

GMPとは、Good Manufacturing Practiceの略称で、医薬品 の製造管理及び品質管理に関する基準を意味します。 鳥居薬品 では、GMPに基づいた品質管理体制の下、工程ごとに品質を確 認しながら、医薬品の製造を行っています。 製造された医薬品 は適切に試験され、合格したもののみが出荷されます。

患者様に安心して使用いただける医薬品を提供するため、医薬 品の製造所を定期的に訪問し、実際に製造現場に入り、製造管理 及び品質管理の状況を確認しています。また、製品の品質に関係 する情報を各製造所と共有し、日々、工程改善、品質改善に取り 組んでいます。

人為的な誤りを最小限にする

汚染及び品質変化を防止する

高い品質を保証するシステムを設計する

製品回収時の対応

医薬品回収が必要となる品質不良が発生した場合には、患者様 の安全確保を最優先とし、総括製造販売責任者の指示の下、行政 当局への報告、医療機関などへの情報提供及び当該製品の回収 を迅速に行うとともに、原因究明と改善措置を行います。 また、 服用されている患者様にご迷惑をおかけしないよう、供給スケジ ュールの見直しや代替品の情報提供などを行います。

包装表示・個装箱への配慮

包装表示については、医療機関や患者様から頂いた情報を元に して、できるだけ見やすく、また、識別性を高められるよう、関 連部門と協議し、デザインの検討・変更を行っています。 また、 個装箱については必要に応じて解体用の切り取り線を入れるな ど、医療機関で廃棄しやすいよう対応しています。

安定供給

安定供給に対する取り組み

医薬品の安定供給は、生命に直結する医薬品を取り扱う企業と して、最も重要な使命の一つです。

医薬品の安定供給には、サプライチェーン全体での取り組みが 必要であり、原薬(主成分)やその他原材料の調達から医薬品の製 造、適切な在庫量の保管、物流まで自社を含めて多くの取引先が 関わっています。

製造面においては、不測の事態に備えた体制づくりを整備し、 原薬や原材料を複数社から調達可能にするなどの取り組みを進め ています。今後も、必要なときに必要な量を必要な場所へお届け できるよう、サプライチェーンの充実に努めていきます。

品質を確保した物流管理への取り組み

製薬企業の責務として、厳しい品質管理の下で生産された安全 で品質の高い医薬品を、患者様に安定的にお届けできる体制を構 築しています。

物流センターでは医薬品ごとに指定された温度管理区分(保冷保 存・室温保存)に応じて、保冷倉庫・室温倉庫で徹底した温度管 理の下で保管しています。 物流面においても、輸送品質の観点か ら、医薬品専用車(保冷品は保冷車)による輸送を徹底し、「生産・ 保管・輸送」の全工程において、医薬品ごとに製造番号による追跡 が可能となっています。 また、定期的に温度管理状況の調査を行 い、より質の高い物流管理を目指しています。さらに、リスク管 理の面から、大規模災害の発生などを想定し、東日本・西日本の2 拠点に物流センターを置き、一方が被災した場合でも、もう一方 のセンターより医薬品をお届けできる体制を敷いています。

適切な情報提供

情報収集と情報提供

医薬品の適正使用の推進に努め、MRを通じて医療関係者など から副作用などの安全性情報を収集しています。

その情報を集計・解析したものを、確実かつ継続的に医療関係 者へフィードバックすることで、医薬品を有効かつ安全に患者様 に使用していただくことに役立てています。

また、医薬品の適正使用に関する情報を広く提供するため、関 連学会での公表や医療関係者向け製品情報サイトの情報更新など を行っています。

適正使用の推進

医薬品をより安全にお使いいただくために、日頃より、副作 用情報などの安全性情報の収集に努めています。 集積された安 全性情報を評価・分析し、その結果から適正使用情報の追加が 必要な場合は、RMP*や添付文書の「使用上の注意」を改訂し、医 薬品の情報を更新します。 改訂内容は医療関係者へ情報提供し、 医薬品をより安全にお使いいただくための取り組みを行ってい ます。

MRを通じた取り組み

医薬品を適正に使用していただくために、医療関係者へ医薬品 に係るさまざまな情報を正確に伝えるとともに、市販後の安全性 などに関する情報を収集し、その情報を安全情報管理部が評価・ 分析した結果得られた適正使用情報をフィードバックすることが MRの使命です。

MRは医療関係者の方々への情報提供・収集活動を通じ、患者 様のため、医薬品の適正使用に努めています。

MRの教育研修

医療関係者の方々からの信頼を獲得するために、MRの人財育 成に取り組んでいます。

MRがインテグリティ(誠実さ)を持って医療関係者に適正に情 報提供・収集ができるよう、さまざまな教育研修を実施していま す。定期的に実施される教育研修は、修得した知識やスキルがよ り現場で生かされるような研修内容にしています。また、若手 MRの育成状況が分かるチェックツールを活用し成長を支援して います。

お客様相談室

お客様相談室の取り組み

お客様相談室は医療関係者をはじめ、患者様やそのご家族と ダイレクトにつながり、幅広いお問い合わせに対応しています。

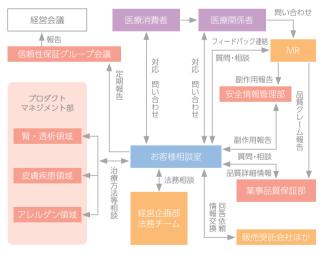
どんなに優れた医薬品でも、適正に使用されなければその効 果は発揮されません。 そのために、お客様のご要望を踏まえて 科学的根拠に基づいた高品質で適切な医薬品情報の提供に努め ています。

お客様の声の社内伝達

お客様相談室は、お客様に対して開かれた企業の窓口として、 お客様から寄せられたご質問・ご意見は、社内の担当部門と共有 し、安全性情報、相互作用、使用方法など最新の情報に基づいた 今後の対応を検討しています。

お客様の声にお応えできるよう、製品の改良や情報提供に反映 させ、患者様の健康に寄与していきます。

社内における情報共有の仕組み



顧客対応に関する教育

製薬業界内外のお客様対応に関わる外部研修に参加し、お客様 一人ひとりに対するより誠実な対応の実践に繋げています。また、 正確で適切な情報をお伝えできるように、MRと同じ継続教育研 修資料を学習して知識を身に付けるほか、関連部門の勉強会、講 習会、学会などにも積極的に参加し、最新の医薬品情報を学ぶよ うに努めています。

ウェブサイト内「健康に関する情報」や 患者様向け小冊子での情報発信と啓発活動

当社のウェブサイト内では「健康に関する情報」に病気の仕組み や症状など、健康に関する情報を掲載し発信しています。

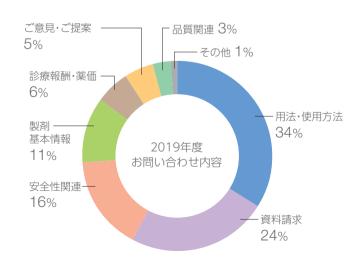
「透析のかゆみ.jp」や「トリーさんのアレルゲン免疫療法ナビ」 などのウェブサイトを設け、疾患の正しい理解のための情報を提 供しています。また、「川柳で読み解く 透析のかゆみ対策」「きち んと知ろう アトピー性皮膚炎」などの小冊子はPDF版として閲覧 できます。これらを発信することで、疾患や治療方法、日常生活 での留意点などの理解を深めていただき患者様の健康に貢献する ことに努めています。



https://www.tousekinokayumi.jp/



https://www.torii-alg.jp/



CSRの取り組み

株主に対する責任

Investors

株主に対しては、適時適切に会社情報を開示するとともに、適正な利潤の還元と 企業価値の増大を図るように努めます。

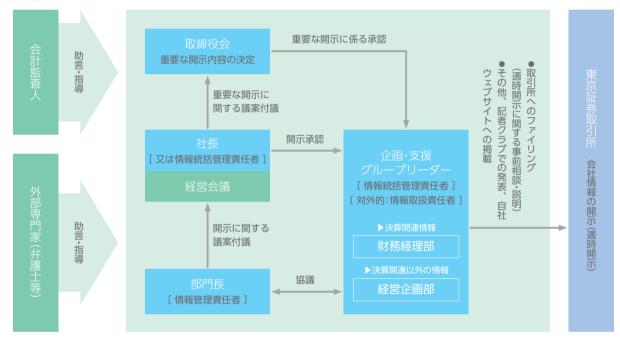
情報開示

情報開示への取り組み

株主・投資家の皆様とのコミュニケーション

当社は、株主・投資家の皆様との対話を促進するため、ご要望に 応じて個別面談等を行っているほか、当社のウェブサイトに、財務 ハイライト、決算短信、有価証券報告書、アニュアルレポート、各 種プレスリリースなどの情報を掲載し、適時適切な情報開示に努め ています。

適時開示体制の概要



配当政策

当社は、株主の皆様への適正な利潤の還元を経営の重要課題の 一つと認識し、剰余金の配当につきましては、継続的かつ安定的 に実施することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこ とを基本的な方針としております。これらの配当の決定機関は、 中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。また、当社は、 取締役会の決議により、中間配当を行うことができる旨を定款に 定めております。

当事業年度の期末配当金につきましては、2020年3月26日開催 の第128回定時株主総会において、1株当たり24円と決議されま した。この結果、年間配当金は、中間配当金24円を含め1株当た り48円となりました。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のと おりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2019年7月31日 取締役会決議	673	24
2020年3月26日 定時株主総会決議	673	24

「中期経営計画2021」の3ヶ年の配当については、「継続的かつ安 定的に実施する」との基本方針の下、将来へ向けた投資等を勘案し た上で、従来と同水準の配当を継続していく考えです。

CSRの取り組み

社会に対する責任

社会に対しては、高度な倫理観を保持し、社会要請に応じた事業活動を通じて、 より良き企業市民となるよう地<mark>球温暖化</mark>防止の取り組みに努めます。

環境行動計画





		2019年度環境行動計画	2019年度実績	評価	2020年度環境行動計画
	全社	2019年度参考值:6,182t-CO2以下	2019年度参考值:6,301t-CO2	(2)	2020年度参考值: 5,975t-CO2以下(参考值)
温室効果ガス排出量の削減	佐倉工場	2019年度目標: 43t-CO:削減 [主な施策]・原明LED化(第1・第2軟需) ・マルチエアコン更新 ・外灯LED化 ・第4工場棟AC-3風量調整 ・ISOワーキンググループ活動 (生産技術作業室・研究所・供給倉庫の空調見直し)	2019年度実績:50t-CO:削減 対2019年度目標:14.0%削減 (実施施策・照明LED化(第1・第2軟制) ・マルチエアコン更新 ・外TLED化 ・第4工場様AC-3風量調整 ・ISOワーキンググルーブ活動 (生産技術作業室・研究所・供給倉庫の空調見直し)	©	2020年度目標: 47t-CO2削減 【主な施策】・空冷チラー更新 ・各所照明LED化 ・上水ポンプ送水圧力調整 ・その他 空調運転チューニング等
出量の削減	本社	2019年度目標: 375t-CO2以下 [主な施策]・省エネ自動販売機導入の継続 ・クールビズ・ヴォームビズの継続	2019年度実績: 347t-CO2 対2019年度目標: 7.5%削減 【実施施策】・省エネ自動販売機導入の継続 ・クールビズ・ヴォームビズの継続	②	2020年度目標: 353t-CO2以下 [主な施策]・省エネ自動販売機導入の機構 ・クールビズ・ウォームビズの機続
	営業車	2019年度目標: 1,502t-CO2以下 [主な施策]・ハイブリッド車をはじめとした低燃費車の選定継続 ・エコドライブ推進の啓発・教育の継続	2019年度実績: 1,303t-CO2 対2019年度目標: 13.2%削減 (実施施策)・ハイブリッド車をはじめとした低燃費車の選定継続 ・エコドライブ推進の啓発・教育の継続	②	2020年度目標: 1,018t-CO2以下 [主な施策]・ハイブリッド車をはじめとした低燃費車の選定継続 ・エコドライブ推進の啓発・教育の継続
削減 水使用量の	佐倉工場	2019年度目標:31,077㎡以下 [主な施策]・湿式スクラバー更新	2019年度実績:31,344㎡ 対2019年度目標:1.0%増 [実施施策]・湿式スクラバー更新(試験標等)	(2)	2020年度目標:31,077㎡以下 【主な施策】・湿式スクラバー更新(第5工場棟)
維持・向上	佐倉工場	2019年度目標: 97%以上 [主な施策]・廃棄物分別の徹底 ・有価売却の継続	2019年度実績: 99.4% (実施施策)· 廃棄物分別の徹底 · 有価売却の継続	②	2020年度目標: 97%以上 [主な施策]・廃棄物分別の徹底 ・有価売却の継続
維持・向上解棄物再資源化率の	本社	2019年度目標:97%以上 [主な施策]・再資源化率の高い産業廃棄物処理業者への処理委託 ・有価売却の継続	2019年度実績:98.4% [実施施策]・再資源化率の高い産業廃棄物処理業者への処理委託・有価売却の継続	②	2020年度目標: 97%以上 [主な施策]・再資源化率の高い産業廃棄物処理業者への処理委託の継続・有価売却の継続

2019年度環境行動計画の実績としては、佐倉工場における水使用量の目標が未達になりました。原因は上水配管の劣化により一時的に使用量が増加 したことに拠るものです。他の2019年度環境行動計画については全て目標を達成することができました。

事業活動と環境負荷の概況

佐倉工場	INPUT	総エネルギーの使用量電気 8,630千kWh 電気 8,630千kWh 都市ガス 460千㎡ 軽油 4kL ガソリン 1kL 水資源の使用量水道水 31千㎡ 原料・副資材の投入量原料・包装容器 598t	生產 製造、包装、品質管理 企画・管理、一般事務	OUTPUT	水域への排出量 排水処理水	200.0t 80.8t 198.8t 1.2t 26千㎡ 4,651t
物流	INPUT	総エネルギーの使用量 電気 436千kWh 軽油 17kL	物流	OUTPUT	製品の使用 特約店、病院、薬局 大気への排出量 CO2	容器包装再商品化委託量 プラスチック容器・紙 20t
本 社·支 社	INPUT	総エネルギーの使用量 電気 1,305干kWh 都市ガス 5千㎡ 灯油 3kL ガソリン 561kL	オフィス 企画・管理 情報システム 一般事務、営業	OUTPUT	廃棄物・有価物の発生 廃棄物排出量 有価物売却量 再資源化量 最終処分量 大気への排出量 CO2	412.9t 0.0t 412.0t 0.9t 1,967t

コンプライアンスへの取り組み

製薬企業としてのコンプライアンス

製薬企業は、企業活動にあたって常に高い倫理性と透明性を確保す ることが求められています。

当社は、日本製薬工業協会の「製薬協コード・オブ・プラクティス| 及び厚生労働省が策定した「医療用医薬品の販売情報提供活動に関する ガイドライン などを踏まえ、「鳥居薬品プロモーションコード などの さまざまな自社基準を制定し、コンプライアンスを意識した活動を行 っています。

コンプライアンス推進体制

当社では、コンプライアンスの推進を、企業ミッション実現のため の重要な経営課題の一つと位置付けており、2001年9月にコンプライ アンス体制を立ち上げた後、2004年からコンプライアンス委員会を設 置し、コンプライアンス推進事項の審議等を行っています。 また、更 なる強化を図るため、2014年8月に臨床研究や当社学術情報資材の審 査等を担うメディカルコンプライアンス部を、2015年1月に全社のコ ンプライアンス推進に関わる業務を所管するコンプライアンス推進部 を設置しました。2019年10月に、より効率性と実効性を高めるため両 部を統合しました。

社員への啓発・教育の実施

当社では、コンプライアンスを「ステークホルダーの信頼を維持する こと。 裏切らないこと。」と定義し、全社員が共有すべき「価値観」「倫 理観」とともに、具体的な行動の基準となる「行動指針」をまとめたコン プライアンスブックを配付し、継続的に教育・啓発活動を行っていま す。新入社員研修、新任チームリーダー研修等にてコンプライアンス 研修を実施するとともに、全社各部門において、年に2回勉強会を行 い、コンプライアンスの徹底を図っています。

また、薬害に対する知識を深め、実際に薬を使用する患者様を中心 とした意識の醸成を目的に、全社員を対象とした薬害教育を実施して います。

コンプライアンスアンケートの実施

社員のコンプライアンスに対する意識、会社や職場の現状、コンプ ライアンスの実践状況などを把握・分析し、今後のコンプライアンス 推進活動に役立てることを目的として、2年に1回アンケートを実施し ています。

結果は社内のイントラネットで全従業員に公開しています。 また、ア ンケート結果から抽出された課題については、コンプライアンス勉強会 の題材として活用しています。





コンプライアンスブック

コンプライアンスカード

通報・相談窓口の設置(ホットライン)

通報・相談窓口として社内通報・相談窓口と社外通報窓口(弁護士)を 設置し、法令違反などの事実を早期に認識し、違法行為等による当社の 危機の極小化に努めています。 社内には全社通報・相談窓口のほか、相 談しやすさを向上させるため、各グループに相談窓口を設けています。

透明性に関する取り組み

製薬企業が人々の健康に貢献していくためには、大学等の研究機 関・医療機関等との連携は重要かつ不可欠なものとなっています。

その中には医療機関等への対価として金銭の支払いが発生するこ ともありますが、当社は、医療機関等との関係は、透明性が担保さ れなければならないものと考えています。 また、患者・支援者が 自ら発信する声を医療の中で十分に生かせる社会資源としての患者 団体と製薬企業との関係についても、同様に透明性が担保される必 要があると考えています。

当社では、こうした考えに基づき、「企業活動と医療機関等の関係 の透明性に関する指針]及び「企業活動と患者団体の関係の透明性に 関する指針」を定めており、これらの指針に基づき行動することを 通じて社会に対する責任を果たしていきます。



https://www.torii.co.jp/csr/guideline.html

CSRの取り組み

社員に対する責任

Employees

社員に対しては、個々人を尊重し、成長の機会を均等に与え、公正な評価に基づ く処遇を推進することにより、働きがいを実感できるように努めます。

人財育成

より強い組織をつくり上げるために、管理職と中堅社員を中心に 「部下育成|「チームへの働きかけ|「後輩指導|といった人の育成・マ ネジメントに関わるスキル・知識を強化する研修を行っており、社 員の応募による選択型研修、通信教育と合わせ、計画的かつ継続的 な育成を図っています。さらに、研修実施後のフォローを通じて知 識・スキルが業務に生かされる仕組みを導入しました。

また、業務上必要と考えられるビジネススキルを中心とした通信 教育メニューを用意し、社員の主体的な自己成長を促し支援するた めの施策を継続しています。なお、通信教育メニューの修了条件を 満たした受講者には、助成金を支給しています。

研修受講実績(2019年度)

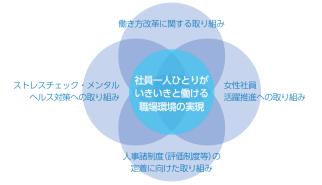
教育研修	受講者数(人)
ライフプラン研修(情報提供)	0 (34)
課題別研修 (ビジネスベーシック・チームパワー・グローバル)	15 (36)
管理職研修	10 (55)
階層別研修(新入社員研修除く)	120 (298)
新入社員研修	16 (38)
通信教育(自己啓発)	122(113)

※括弧内は前年数値

働きやすい職場づくり

社員一人ひとりがいきいきと働ける 職場環境の実現に向けた取り組み

当社ではこれまで、①働き方改革に関する取り組み、②女性社員 活躍推進への取り組み、③人事諸制度(評価制度等)の定着に向けた 取り組み、④ストレスチェック・メンタルヘルス対策への取り組み 等、さまざまな取り組みを行ってきました。これら全ては「社員一 人ひとりがいきいきと働ける職場環境の実現 |を目指すための取り 組みであり、これら一つひとつに真摯に取り組み、妊娠・出産・子 育て・介護など、さまざまな制約を抱える状況の中でも働きやすい 職場環境を整備することで、意欲と能力のある社員が高いモチベー ションを維持しながら能力を発揮することができ、それにより社員 と会社の持続的な成長に繋げていきます。



働き方改革に関する取り組み(一例)

項目	概要				
「2時間休」の制度化	一日単位もしくは半日単位以外に任意の 2時間単位も取得可能とする。				
勤務時間帯の弾力的運用 「時差勤務」の制度化	1日の所定労働時間(7時間50分)を変更する ことなく、勤務パターンによる始終業時刻の 繰り上げ及び繰り下げを可能とする。				
営業車による子の送迎の 制度化	小学生未満の子を保育園等に送迎する場合に 限り、営業車を使用可能とする。				

女性活躍推進に係る取り組み状況

項目	2019年12月31日現在
役員に占める女性の割合	10.0% (7.1%)
管理職に占める女性労働者の割合	8.1% (6.4%)
労働者に占める女性労働者の割合	21.7% (20.9%)
採用した労働者に占める女性労働者の割合	27.8% (32.5%)
男女の平均継続勤続年数の差異	男性:13.8年、女性:10.3年
	(男性:14.0年、女性:10.6年)
一月当たりの労働者の平均残業時間	13.8時間(13.5時間)
年次有給休暇取得率(2019年4月~2020年3月)	80.2% (73.6%)

※括弧内は前年数値

人権に関する取り組み

同じ職場で働く仲間としてお互いを尊重し信頼関係を構築するこ と、社会人として常に他者の人権を尊重することが大事だと考えて います。 このため、12月10日の人権デーに合わせ、法務省人権擁 護局が作成する人権の課題や取り組みが記載された冊子を周知する 等、職場全体での意識の共有化に努め、人権尊重への意識を高める 取り組みを行っています。

安全衛生管理活動

安全で衛生的な職場環境を実現するために、各事業場において安 全衛生への取り組みを行っています。

本社では、衛生管理者巡視(週1回)、産業医巡視(月1回)、安全 衛生委員会巡視(フロアー毎に実施(年5回))を実施し、職場環境に おける問題点についても、毎月開催される「本社安全衛生委員会」に より労使で審議し、改善するよう努めています。

全社安全衛生管理組織



- ※ 常用労働者50人以上の事業場に安全衛生委員会を設置
- ※ 常用労働者10人以上50人未満の事業場に衛生推進者を選任



10カ年財務サマリー	p22
経営者による財政状態、経営成績及び キャッシュ・フローの状況の分析	p 24
貸借対照表	p26
損益計算書	p28
株主資本等変動計算書	p29
キャッシュ・フロー計算書	p30

10カ年財務サマリー

Ten-Year Financial Summary

		2011年	2012年	2013年	2014年
		3月期	3月期	3月期	3月期
会計年度	(半四)				
————————————————————— 売上高	百万円	45,335	48,717	52,294	58,109
売上総利益	百万円	26,732	28,178	29,452	31,842
営業利益	百万円	1,844	4,153	2,794	4,987
税引前当期純利益	百万円	1,839	5,054	2,929	5,133
当期純利益	百万円	937	2,611	1,849	3,352
設備投資額	百万円	797	849	1,374	1,202
研究開発費	百万円	5,994	4,631	7,824	6,662
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△516	3,040	151	△ 201
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 21,302	3,151	874	17,706
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 1,243	△ 1,154	△ 1,181	△ 1,319
会計年度末					
総資産	百万円	84,885	87,734	91,350	93,137
純資産	百万円	74,246	75,832	76,700	79,018
発行済株式総数	千株	28,800	28,800	28,800	28,800
従業員数	名	905	927	969	1,009
1株当たりデータ					
純資産	円	2,623.4	2,679.5	2,710.2	2,792.1
当期純利益	円	33.1	92.3	65.4	118.5
配当金	円	40	40	40	40
主な指標					
営業利益率	%	4.1	8.5	5.3	8.6
自己資本当期純利益率 (ROE)	%	1.3	3.5	2.4	4.3
総資産当期純利益率 (ROA)	%	1.1	3.0	2.1	3.6
自己資本比率	%	87.5	86.4	84.0	84.8
配当性向	%	120.8	43.4	61.2	33.8

^{※ 2014}年12月期は、決算期変更のため9ヶ月決算となっております。

2019年 12月期	2018年 12月期	2017年 12月期	2016年 12月期	2015年 12月期	2014年 12月期*
42,998	62,551	64,135	60,206	62,378	43,504
22,295	30,707	32,841	29,919	31,564	22,917
1,430	4,951	6,281	3,819	4,919	4,032
37,700	3,030	6,373	4,056	5,258	3,781
27,367	1,164	4,718	2,839	3,527	2,419
330	811	931	891	2,207	1,514
2,956	4,138	4,608	4,654	5,237	3,400
42,499	8,259	6,349	3,402	4,940	△ 609
2,099	△ 27,068	△ 7,593	1,361	957	499
△ 1,433	△ 1,432	△ 1,546	△ 2,289	△ 1,582	△ 1,410
139,943	103,253	104,741	98,525	98,868	92,550
113,125	87,092	87,119	83,556	82,826	80,225
28,800	28,800	28,800	28,800	28,800	28,800
660	1,049	1,074	1,059	1,058	1,047
4,029.3	3,103.3	3,105.7	2,978.8	2,926.8	2,834.8
975.0	41.5	168.2	100.4	124.7	85.5
48	48	48	48	48	40
3.3	7.9	9.8	6.3	7.9	9.3
27.3	1.3	5.5	3.4	4.3	3.0
22.5	1.1	4.6	2.9	3.7	2.6
80.8	84.3	83.2	84.8	83.8	86.7
4.9	115.6	28.5	47.8	38.5	46.8

経営者による財政状態、 経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

Management's Analysis of Financial Conditions, Operating Results and Cash Flows

当事業年度の経営成績

当事業年度の医薬品業界を取り巻く事業環境は、新薬開発の難 度の高まりや研究開発費の高騰、国際競争の激化等により事業リ スクが増大する中で、特に国内市場においては、薬価制度の抜本 改革、後発品使用促進等、医療費抑制の要請の強まりにより、大 変厳しいものとなりました。こうした厳しい環境変化に加え、当 社においては、抗HIV薬6品の日本国内における独占的販売権に 関するライセンス契約を終了したことにより、大幅な収益の悪化 が避けられない状況となりました。

このような厳しい環境変化を踏まえ、当社では、2022年度の 営業利益(新規事業投資(新規導入品の獲得及びM&A等を含む投 資)に係る費用を除く営業利益)黒字化と以降の継続的な利益創出 の実現を目指した「中期経営計画2021」を策定し、事業構造改革 による収益構造の抜本的改善と中長期的な成長に向けた取り組み を推進してまいりました。

売上高

売上高は、42.998百万円と前事業年度に比べ19.553百万円 (31.3%)減少しました。これは、主に2019年1月に抗HIV薬6品 の販売権を返還したことによるものです。

HIV感染症領域を除く売上高におきましては、フランチャイズ 領域である「腎・透析領域 | 「皮膚疾患領域 | 「アレルゲン領域 | におけ る既存製品の維持・拡大に努めた結果、腎・透析領域は「レミッチ (透析患者における経口そう痒症改善剤)」が後発品の影響を受けま したが、アレルゲン領域は「シダキュア スギ花粉舌下錠」及び「ミテ ィキュア ダニ舌下錠(アレルゲン免疫療法薬) |が伸長したほか、抗 HIV薬6品の販売権返還に伴う経過措置として当社が担う当該医 薬品の流通に係る手数料収入を計上したこと等により42.998百万 円と前事業年度に比べ1.895百万円(4.6%)増加しました。

各フランチャイズ領域における主要な製品・商品の販売状況に つきましては、以下のとおりです。

- ・腎・透析領域におきましては、「レミッチ」は後発品の影響によ り8.693百万円と前事業年度に比べ2.904百万円(25.0%)減少 しましたが、「リオナ錠(高リン血症治療剤) |は6.630百万円と 前事業年度に比べ27百万円(0.4%)増加しました。
- ・皮膚疾患領域におきましては、「アンテベート(外用副腎皮質ホ ルモン剤) | が5.439百万円と前事業年度に比べ97百万円(1.8%) 減少しました。
- ・アレルゲン領域におきましては、アレルゲン免疫療法のさらな る普及により「ミティキュア ダニ舌下錠」は2.749百万円と前事 業年度に比べ1,502百万円(120.4%)増加し、2018年6月に販 売を開始した「シダキュア スギ花粉舌下錠」は3.654百万円とな りました。なお、「シダトレン スギ花粉舌下液(アレルゲン免疫 療法薬)」は924百万円と前事業年度に比べ935百万円(50.3%) 減少しました。

売上原価、販売費及び一般管理費

費用面におきましては、売上原価は売上高が減少したこと等に より20.702百万円と前事業年度に比べ11.141百万円(35.0%)減 少し、販売費及び一般管理費は売上連動経費及び研究開発費が減 少したほか、特別転身支援制度の実施による人件費の減少、コ スト低減効果等により、20.864百万円と前事業年度に比べ4.890 百万円(19.0%)減少しました。

営業利益、経常利益、当期純利益

以上の結果、営業利益は1.430百万円と前事業年度に比べ 3.520百万円(71.1%)、経常利益は1.691百万円と前事業年度に 比べ3,388百万円(66.7%)それぞれ減少しました。

当期純利益は抗HIV薬6品の販売権返還に係る譲渡益40.614 百万円を特別利益に計上したこと、特別転身支援制度の実施によ る割増退職金等の費用4.504百万円を事業構造改革費用として特 別損失に計上したことにより、27.367百万円と前事業年度に比 べ26,202百万円増加しました。

財政状態

■ 資産、負債及び純資産の概況

当事業年度末の総資産は、139,943百万円と前事業年度末に 比べ36,690百万円(35.5%)増加しました。流動資産につきま しては、売掛金が2,001百万円減少しましたが、キャッシュ・ マネージメント・システム預託金が28,626百万円、有価証券が 4.544百万円増加したこと等により110.017百万円と前事業年度 末に比べ31,564百万円(40.2%)増加しました。固定資産につき ましては、投資有価証券が5,993百万円増加したこと等により 29,926百万円と前事業年度末に比べ5,126百万円(20.7%)増加 しました。

負債につきましては、26,817百万円と前事業年度末に比べ 10.657百万円(65.9%)増加しました。これは、未払法人税等 が8,983百万円、流動負債のその他に含まれる未払消費税等が 2.885百万円増加したこと等によるものです。

純資産につきましては、113,125百万円と前事業年度末に比 べ26.033百万円(29.9%)増加しました。これは、剰余金の配当 が1.347百万円、当期純利益が27.367百万円となったこと等に よるものです。

■ キャッシュ・フローの概況

当事業年度末の現金及び現金同等物の残高は、抗HIV薬6品 の販売権返還に係る対価を受領したこと等により58.819百万円 と前事業年度末に比べ43.165百万円(275.7%)増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益が 37,700百万円、減価償却費が985百万円、未払消費税等の増加 額が2.885百万円、売上債権の減少額が1.986百万円、たな卸資 産の減少額が801百万円となり、長期前払費用の増加額が1,936 百万円、法人税等の支払額が1,401百万円となったこと等により 42,499百万円の収入となりました。(前事業年度は8,259百万円 の収入)

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得に よる支出が31.713百万円、投資有価証券の取得による支出が 11.853百万円となりましたが、有価証券の売却及び償還による 収入が44,300百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入 が1.903百万円となったこと等により2.099百万円の収入となり ました。(前事業年度は27,068百万円の支出)

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払額 が1,347百万円となったことにより1,433百万円の支出となりま した。(前事業年度は1,432百万円の支出)

貸借対照表

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産 加強		
現金及び預金	3,484	5,773
キャッシュ・マネージメント・	9,169	37,796
システム預託金	9,109	37,790
受取手形	_	14
売掛金	27,137	25,136
有価証券	28,606	33,150
日Ш皿分	20,000	55,150
	,	
商品及び製品	4,722	4,090
仕掛品	626	645
原材料及び貯蔵品	2,965	2,778
MNY3 Tイ/X U XJ RXDD	۷,۶۵۵	۷,//٥
前払費用	325	175
その他	1,414	456
流動資産合計	78,453	110,017
/心到其注目引	70,400	110,017

		(単位:百万円)
	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
負債の部		
買掛金	6,657	5,752
リース債務	85	85
未払金	4,077	4,548
未払費用	757	347
未払法人税等	852	9,836
前受金	_	36
預り金	409	277
賞与引当金	675	444
役員賞与引当金	63	37
返品調整引当金	6	5
その他	689	3,571
	14,274	24,942
固定負債	*	,-
リース債務	380	294
退職給付引当金	1,077	1,150
資産除去債務	151	148
その他	276	282
固定負債合計	1,885	1,875
負債合計	16,160	26,817
純資産の部		
資本金	5,190	5,190
資本剰余金		
資本準備金	6,416	6,416
その他資本剰余金	10	13
資本剰余金合計	6,426	6,429
利益剰余金		-, -
利益準備金	1,297	1,297
その他利益剰余金	-,	.,
別途積立金	56,130	56,130
繰越利益剰余金	18,629	44,649
利益剰余金合計	76,056	102,076
自己株式	△ 1,455	△ 1,431
株主資本合計	86,217	112,264
^{1/1・1} 評価・換算差額等	00,217	112,207
その他有価証券評価差額金	864	850
評価・換算差額等合計	864	850
新株予約権	11	11
純資産合計	87,092	113,125
	103,253	139,943
	103,233	133,343

Statement of Income

		(単位:百万円)
	前事業年度	当事業年度
	(自 2018年 1月 1日) 至 2018年12月31日)	
売上高	12 1 1 1 1 1 1 2	(# 2010 12/3012)
商品売上高	45,979	21,573
製品売上高	15,855	19,068
その他の売上高	716	2,356
売上高合計	62,551	42,998
売上原価	02,001	.2,550
商品及び製品期首たな卸高	6,036	4,722
当期商品仕入高	21,038	9,796
当期製品製造原価	9,482	10,163
合計	36,556	24,682
他勘定振替高	52	24,002
商品及び製品期末たな卸高	4,722	4,090
	31,781	20,588
その他の原価	63	114
売上原価合計	31,844	20,702
売上総利益 	30,707	22,295
販売費及び一般管理費	E 474	0.000
販売促進費	5,174	2,833
給料及び手当	6,842	5,777
賞与引当金繰入額	566	311
退職給付費用	612	455
減価償却費	350	309
研究開発費	4,138	2,956
その他	8,070	8,220
販売費及び一般管理費合計	25,755	20,864
営業利益	4,951	1,430
営業外収益		
受取利息	4	11
有価証券利息	49	127
受取配当金	23	82
為替差益	5	_
保険配当金	24	18
その他	30	50
	136	290
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	_	23
その他	6	4
営業外費用合計	<u></u>	29
経常利益	5,080	1,691
特別利益	5,000	1,001
販売権譲渡益	_	40,614
特別利益合計		40,614
特別損失		40,014
固定資産除却損	5	101
回足員性际动損 事業構造改革費用	2,021	4,504
	2,021	4,304
災害による損失		4606
特別損失合計	2,049	4,606
税引前当期純利益	3,030	37,700
法人税、住民税及び事業税	1,329	10,007
法人税等調整額	536	326
法人税等合計	1,865	10,333
当期純利益	1,164	27,367

株主資本等変動計算書

Statement of Changes in Equity

当事業年度 (2019年1月1日~2019年12月31日)

	株主資本							
			資本剰余金		利益剰余金			
	資本金		その他	資本剰余金		その他利	J益剰余金	·利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金	合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
当期首残高	5,190	6,416	10	6,426	1,297	56,130	18,629	76,056
当期変動額								
剰余金の配当							△ 1,347	△ 1,347
当期純利益							27,367	27,367
自己株式の取得								
自己株式の処分			2	2				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	_	_	2	2	_	_	26,020	26,020
当期末残高	5,190	6,416	13	6,429	1,297	56,130	44,649	102,076

	株主	資本		算差額等		
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	新株予約権	純資産合計
当期首残高	△ 1,455	86,217	864	864	11	87,092
当期変動額						
剰余金の配当		△ 1,347				△ 1,347
当期純利益		27,367				27,367
自己株式の取得	△ 1	△ 1				△ 1
自己株式の処分	25	27				27
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△13	△ 13		△ 13
当期変動額合計	23	26,046	△13	△ 13	_	26,033
当期末残高	△ 1,431	112,264	850	850	11	113,125

キャッシュ・フロー計算書

Statement of Cash Flows

研究			(単位:百万円)
研究			
東価僧却更	営業活動によるキャッシュ・フロー		
受取利息及び受取配当金 ム76 ム221 支払利息 0 0 固定資産除売却損益(△は結分) 5 100 販売権譲渡経益 — 人406.14 事業構造改革費用 2,021 4,504 先上債権の増減額(△は増加) 1,985 1,986 たな調査値の増減額(△は減少) 41,585 △409 未払金の増減額(△は減少) 68 2,885 長期助政費用の増減額(△は減少) 68 2,885 長期助政費用の増減額(△は増加) 954 △1,936 その他 385 984 小計 10,007 5,865 利息及び配当金の受取額 10 273 利息及び配当金の受取額 10 273 利息の支払額 △0 △0 販売福運に係る対面の受取額 10 △1 事業構造改革費用の支払額 △1,20 △2,21 投資活動によるキャッシュ・プロー 8,259 42,499 投資活動によるキャッシュ・プロー 4,25,710 △31,713 有能配達商売の取得による支出 △1,31,713 有能配差資産の取得による収入 ~1,27 投資者に避免の取得による支出 △1,27 △1,27 人1,27 投資者に避免の取得による支出 △2,09 財務活動によるキャッシュ・フロー ○2,06 2,09 財務活動によ	税引前当期純利益	3,030	37,700
支払利息 0 0 図室童隆除売期最益(△は益分) 5 100 販売権譲渡益 - △40,614 事業構造立業費用 2,021 4,504 売し債権の増減額(△は増加) 1,985 1,986 たな創資産の増減額(△は増加) 1,811 801 仕入債務の増減額(△は減少) 365 △409 未払金の増減額(△は減少) 68 2,885 長期前払費用の増減額(△は増加) 954 △1,936 その他 385 984 小計 10,007 5,685 料息の支払額 10,007 5,685 利息の支払額 10,007 5,685 利息の支払額 0 △0 販売権監選に係る対価の受取額 - 42,137 事業構造改革費用の支払額 △1,855 △1,401 養業活動によるキャッシュ・フロー 8,259 42,499 投資活動による中ツシュ・フロー 4,25,710 △31,713 有価証券の取得による支出 △5,28 △419 有能固定資産の取得による支出 △5,28 △419 有能固定資産の取得による支出 - 1,203 その他 25 7 投資有配証券の取	減価償却費	1,040	985
四定資産除売却損益(△は益)	受取利息及び受取配当金	△ 76	△ 221
映売権譲渡益件	支払利息	0	0
事業構造改革費用 2,021 4,504 売上債権の増減額(△はは増加) 1,985 1,986 たな削資産の増減額(△は増加) 1,811 801 仕入債務の増減額(△は減少) 41,585 △904 未払公開費税等の増減額(△は減少) 365 △409 未払消費税等の増減額(△は減少) 68 2,885 長期的払費用の増減額(△は増加) 954 △1,936 その他 385 984 小計 10,007 5,865 村息及び配当金の受取額 108 2,73 利息の支払額 △0 △0 販売権返還に係る対価の受取額 - 42,137 事業構造改革費用の支払額 - 42,137 事業構造改革費用の支払額 - 4,373 送費活動によるキャッシュ・フロー 8,259 42,499 投費活動によるキャッシュ・フロー - 4,373 有価証券の取得による支出 △1 1,27 投資有価証券の取得による支出 △1 1,27 投資有価証券の未却及び信漢による収入 - 1,903 その他 25 7 投資有価証券の表却のよるキャッシュ・フロー 日 △1,347 日と株式の取得による支出 △1 △1,346	固定資産除売却損益(△は益)	5	100
た上価権の増減額(△は増加) 1,985 1,986 たな創資産の増減額(△は増加) 1,811 801 仕入債務の増減額(△は減少)	販売権譲渡益	_	△ 40,614
たわ創資産の増減額(△は増加) 1,811 801 仕入債務の増減額(△は減少)	事業構造改革費用	2,021	4,504
仕入債務の増減額(へは減少) 365 409 未払金の増減額(へは減少) 365 409 未払消費税等の増減額(へは減少) 68 2,885 長期前払費用の増減額(へは増加) 954 1,936 その他 385 984 小計 10,007 5,865 利息及び配当金の受取額 108 273 利息の支払額 -0 0 販売権返還に係る対価の受取額 - 42,137 事業構造改革費用の支払額 - 42,373 法人秩等の支払額 - 4,373 法人秩等の支払額 - 1,855 人1,401 営業活動によるキャッシュ・フロー 投資活動によるキャッシュ・フロー 4,499 投資活動によるキャッシュ・フロー 投資有価証券の取得による支出 - 25,710 公 31,713 有価証券の取得による支出 - 25 - 419 有形固定資産の取得による支出 - 1,903 その他 1 投資有価証券の売却及び償還による収入 - 1,903 その他 25 7 投資有価証券の売却及び償還による収入 - 1,903 その他 25 7 投資活動によるキャッシュ・フロー 会へ - 1,346 上、347 リース債務の返済による支出 - 0 0 <t< td=""><td>売上債権の増減額(△は増加)</td><td>1,985</td><td>1,986</td></t<>	売上債権の増減額(△は増加)	1,985	1,986
未払消費税等の増減額(△は減少) 365 △ 409 未払消費税等の増減額(△は増加) 954 △ 1,936 その他 385 984 小計 10,007 5,865 利息及び配当金の受取額 108 273 利息の支払額 △ 0 △ 0 販売権返還に係る対価の受取額 – 42,137 事業構造改革費用の支払額 – 42,373 法人税等の支払額 – 4,373 法人税等の支払額 – 4,373 技養活動によるキャッシュ・フロー 8,259 42,499 投資活動によるキャッシュ・フロー 4 4,300 有形固定資産の取得による支出 △ 25,710 △ 31,713 有価証券の売却及び償還による収入 7,740 44,300 有形固定資産の取得による支出 △ 10 1 無肥固定資産の取得による支出 △ 147 △ 127 投資有価証券の売却及び償還による収入 – 1,903 その他 25 7 投資活動によるキャッシュ・フロー 27,068 2,099 財務活動によるキャッシュ・フロー 20 △ 1,346 △ 1,347 リース債務の返済による支出 △ 8,48 △ 1,346 △ 1,347 リース債務の返済による支出 △ 8,48 △ 1,346 △ 1,347 リース債務の返済による支出	たな卸資産の増減額(△は増加)	1,811	801
未払消費税等の増減額(△は減少)682,885長期前払費用の増減額(△は増加)954△1,936その他385984小計10,0075,865利息及び配当金の受取額108273利息の支払額△0△0販売権返遠に係る対価の受取額-42,137事業構造改革費用の支払額-4,373法人税等の支払額△1,855△1,401営業活動によるキャッシュ・フロー8,25942,499投資活動によるキャッシュ・フロー4,300有配証券の取得による支出△25,710△31,713有能固定資産の取得による支出△528△419有形固定資産の取得による支出△147△127投資有価証券の取得による支出△8,448△11,853投資有価証券の市却及び償還による収入-1,903その他257投資活動によるキャッシュ・フロー△27,0682,099財務活動によるキャッシュ・フロー△27,0682,099財務活動による支出△1,346△1,347リース債務の返済による支出△85△85財務活動によるキャッシュ・フロー△1,432△1,433現金及び現金同等物の増減額(△は減少)△20,24143,165現金及び現金同等物の期首残額△35,89515,654	仕入債務の増減額(△は減少)	△ 1,585	△ 904
長期前払費用の増減額(△は増加) 954 △1,936 その他 385 984 小計 10,007 5,865 利息及び配当金の受取額 108 273 利息の支払額 △0 △0 販売権返週に係る対価の受取額 – 42,137 事業構造改革費用の支払額 – △4,373 法人等の支払額 △1,855 △1,401 営業活動によるキャッシュ・フロー 名の表59 42,499 投資活動によるキャッシュ・フロー 4 4,300 有施証券の売却及び償還による支出 △25,710 △31,713 有施証券の売却及び償還による支出 △528 △419 有形固定資産の取得による支出 △147 △127 投資有価証券の取得による支出 △8,448 △11,853 投資有価証券の売却及び償還による収入 – 1,903 その他 25 7 投資活動によるキャッシュ・フロー △27,068 2,099 財務活動によるキャッシュ・フロー △1,346 △1,347 リース債務の返済による支出 △85 △85 財務活動によるキャッシュ・フロー △1,432 △1,433 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △20,241 43,165 現金及び現金同等物の期首残高 35,895 15,654	未払金の増減額(△は減少)	365	△ 409
その他385984小計10,0075,865利息及び配当金の受取額108273利息の支払額△0△0販売権返還に係る対価の受取額-42,137事業構造改革費用の支払額~△4,373法人秩等の支払額△1,855△1,401営業活動によるキャッシュ・フロー8,25942,499投資活動によるキャッシュ・フロー人25,710△31,713有価証券の取得による支出グ28△419有形固定資産の取得による支出グ528△419有形固定資産の取得による支出△147△127投資有価証券の表却及び償還による収入01無形固定資産の取得による支出△8,448△11,853投資有価証券の売却及び償還による収入-1,903その他257投資活動によるキャッシュ・フロー△27,0682,099財務活動によるキャッシュ・フロー△0△1自己株式の取得による支出△0△1リース債務の返済による支出△85△85財務活動によるキャッシュ・フロー△1,346△1,347リース債務の返済による支出△85△85財務活動によるキャッシュ・フロー△1,432△1,433現金及び現金同等物の増減額(△は減少)△20,24143,165現金及び現金同等物の増減額(△は減少)△20,24143,165現金及び現金同等物の増減額(△は減少)△20,24143,165現金及び現金同等物の明首残高35,89515,654	未払消費税等の増減額(△は減少)	68	2,885
	長期前払費用の増減額(△は増加)	954	△ 1,936
利息及び配当金の受取額108273利息の支払額△ 0△ 0販売権返還に係る対価の受取額-42,137事業構造改革費用の支払額-△ 4,373法人税等の支払額△ 1,855△ 1,401営業活動によるキャッシュ・フロー8,25942,499投資活動によるキャッシュ・フロー-31,713有価証券の取得による支出△ 25,710△ 31,713有価証券の売却及び償還による収入7,74044,300有形固定資産の売却による支出△ 528△ 419有形固定資産の売却による支出△ 147△ 127投資有価証券の取得による支出△ 8,448△ 11,853投資有価証券の売却及び償還による収入-1,903その他257投資活動によるキャッシュ・フロー白△ 27,0682,099財務活動によるキャッシュ・フロー自己株式の取得による支出△ 0△ 1配当金の支払額△ 1,346△ 1,347リース債務の返済による支出△ 85△ 85財務活動によるキャッシュ・フロー△ 1,432△ 1,433現金及び現金同等物の増減額(△は減少)△ 20,24143,165現金及び現金同等物の期首残高35,89515,654	その他	385	984
利息の支払額△ 0△ 0販売権返還に係る対価の受取額-42,137事業構造改革費用の支払額-△ 4,373法人税等の支払額△ 1,855△ 1,401営業活動によるキャッシュ・フロー 有価証券の取得による支出A 25,710△ 31,713有価証券の売却及び償還による収入7,74044,300有形固定資産の取得による支出△ 528△ 419有形固定資産の取得による支出△ 147△ 127投資有価証券の取得による支出△ 8,448△ 11,853投資有価証券の売却及び償還による収入-1,903その他257投資活動によるキャッシュ・フロー 自己株式の取得による支出△ 0△ 1配当金の支払額△ 1,346△ 1,347リース債務の返済による支出△ 85△ 85財務活動によるキャッシュ・フロー△ 1,432△ 1,433現金及び現金同等物の増減額(△は減少)△ 20,24143,165現金及び現金同等物の期首残高35,89515,654	小計	10,007	5,865
販売権返還に係る対価の受取額 ー 42,137 事業構造改革費用の支払額 ー 43,73 法人税等の支払額	利息及び配当金の受取額 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	108	273
事業構造改革費用の支払額 一 公 4,373 法人税等の支払額 △ 1,855 △ 1,401 営業活動によるキャッシュ・フロー 8,259 42,499 投資活動によるキャッシュ・フロー 人名5,710 △ 31,713 有価証券の取得による支出 △ 25,710 △ 31,713 有形固定資産の取得による支出 △ 528 △ 419 有形固定資産の取得による支出 △ 147 △ 127 投資有価証券の取得による支出 △ 8,448 △ 11,853 投資有価証券の取得による支出 △ 8,448 △ 11,853 投資有価証券の取得による支出 △ 8,448 △ 11,853 投資活動によるキャッシュ・フロー △ 27,068 2,099 財務活動によるキャッシュ・フロー △ 0 △ 1 自己株式の取得による支出 △ 0 △ 1 即当金の支払額 △ 1,346 △ 1,347 リース債務の返済による支出 △ 85 △ 85 財務活動によるキャッシュ・フロー △ 1,432 △ 1,433 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △ 20,241 43,165 現金及び現金同等物の期首残高 35,895 15,654	利息の支払額	△ 0	△0
法人税等の支払額△ 1,855△ 1,401営業活動によるキャッシュ・フロー 有価証券の取得による支出 有所固定資産の取得による支出 有形固定資産の取得による支出 有形固定資産の取得による支出 有形固定資産の取得による支出 有形固定資産の取得による支出 有形固定資産の取得による支出 有所固定資産の取得による支出 投資有価証券の取得による支出 	販売権返還に係る対価の受取額	_	42,137
営業活動によるキャッシュ・フロー 有価証券の取得による支出8,25942,499有価証券の取得による支出△ 25,710△ 31,713有価証券の売却及び償還による収入7,74044,300有形固定資産の取得による支出△ 528△ 419有形固定資産の売却による収入01無形固定資産の取得による支出△ 147△ 127投資有価証券の取得による支出△ 8,448△ 11,853投資有価証券の売却及び償還による収入–1,903その他257投資活動によるキャッシュ・フロー△ 27,0682,099財務活動によるキャッシュ・フロー自己株式の取得による支出△ 0△ 1配当金の支払額△ 1,346△ 1,347リース債務の返済による支出△ 85△ 85財務活動によるキャッシュ・フロー△ 1,432△ 1,433現金及び現金同等物の増減額(○は減少)△ 20,24143,165現金及び現金同等物の期首残高35,89515,654	事業構造改革費用の支払額	_	△ 4,373
投資活動によるキャッシュ・フロー 有価証券の取得による支出△ 25,710△ 31,713有価証券の売却及び償還による収入7,74044,300有形固定資産の取得による支出△ 528△ 419有形固定資産の売却による収入01無形固定資産の取得による支出△ 147△ 127投資有価証券の取得による支出△ 8,448△ 11,853投資有価証券の売却及び償還による収入-1,903その他257投資活動によるキャッシュ・フロー白 27,0682,099財務活動によるキャッシュ・フロー自己株式の取得による支出△ 0△ 1配当金の支払額△ 1,346△ 1,347リース債務の返済による支出△ 85△ 85財務活動によるキャッシュ・フロー△ 1,432△ 1,433現金及び現金同等物の増減額(△は減少)△ 20,24143,165現金及び現金同等物の期首残高35,89515,654	法人税等の支払額	△ 1,855	△ 1,401
有価証券の取得による支出△ 25,710△ 31,713有価証券の売却及び償還による収入7,74044,300有形固定資産の取得による支出△ 528△ 419有形固定資産の取得による収入01無形固定資産の取得による支出△ 147△ 127投資有価証券の取得による支出△ 8,448△ 11,853投資有価証券の売却及び償還による収入-1,903その他257投資活動によるキャッシュ・フロー日 27,0682,099財務活動によるキャッシュ・フロー日 ○ △ 1配当金の支払額△ 1,346△ 1,347リース債務の返済による支出△ 85△ 85財務活動によるキャッシュ・フロー△ 1,432△ 1,433現金及び現金同等物の増減額(△は減少)△ 20,24143,165現金及び現金同等物の期首残高35,89515,654	営業活動によるキャッシュ・フロー	8,259	42,499
有価証券の売却及び償還による収入7,74044,300有形固定資産の取得による支出△ 528△ 419有形固定資産の売却による収入01無形固定資産の取得による支出△ 147△ 127投資有価証券の取得による支出△ 8,448△ 11,853投資有価証券の売却及び償還による収入-1,903その他257投資活動によるキャッシュ・フロー台 27,0682,099財務活動によるキャッシュ・フロー台 1,346△ 1,347リース債務の返済による支出△ 85△ 85財務活動によるキャッシュ・フロー△ 1,432△ 1,433現金及び現金同等物の増減額(△は減少)△ 20,24143,165現金及び現金同等物の期首残高35,89515,654	投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出△ 528△ 419有形固定資産の売却による収入01無形固定資産の取得による支出△ 147△ 127投資有価証券の取得による支出△ 8,448△ 11,853投資有価証券の売却及び償還による収入-1,903その他257投資活動によるキャッシュ・フロー△ 27,0682,099財務活動によるキャッシュ・フロー白己株式の取得による支出△ 0△ 1配当金の支払額△ 1,346△ 1,347リース債務の返済による支出△ 85△ 85財務活動によるキャッシュ・フロー△ 1,432△ 1,433現金及び現金同等物の増減額(△は減少)△ 20,24143,165現金及び現金同等物の期首残高35,89515,654	有価証券の取得による支出	△ 25,710	△ 31,713
有形固定資産の売却による収入 無形固定資産の取得による支出01投資有価証券の取得による支出△ 8,448△ 11,853投資有価証券の売却及び償還による収入 その他-1,903その他257投資活動によるキャッシュ・フロー△ 27,0682,099財務活動によるキャッシュ・フロー 自己株式の取得による支出△ 0△ 1配当金の支払額 リース債務の返済による支出△ 85△ 85財務活動によるキャッシュ・フロー△ 1,432△ 1,433現金及び現金同等物の増減額(△は減少)△ 20,24143,165現金及び現金同等物の期首残高35,89515,654	有価証券の売却及び償還による収入	7,740	44,300
無形固定資産の取得による支出	有形固定資産の取得による支出	△ 528	△ 419
投資有価証券の取得による支出 投資有価証券の売却及び償還による収入 その他ー1,903その他257投資活動によるキャッシュ・フロー 自己株式の取得による支出 配当金の支払額 リース債務の返済による支出 財務活動によるキャッシュ・フロー本の <td>有形固定資産の売却による収入</td> <td>0</td> <td>1</td>	有形固定資産の売却による収入	0	1
投資有価証券の売却及び償還による収入 その他-1,903その他257投資活動によるキャッシュ・フロー公 27,0682,099財務活動によるキャッシュ・フロー 自己株式の取得による支出△ 0△ 1配当金の支払額 リース債務の返済による支出△ 1,346△ 1,347リース債務の返済による支出△ 85△ 85財務活動によるキャッシュ・フロー△ 1,432△ 1,433現金及び現金同等物の増減額(△は減少)△ 20,24143,165現金及び現金同等物の期首残高35,89515,654	無形固定資産の取得による支出	△ 147	△ 127
その他257投資活動によるキャッシュ・フロー公 27,0682,099財務活動によるキャッシュ・フロー公 0△ 1配当金の支払額△ 1,346△ 1,347リース債務の返済による支出△ 85△ 85財務活動によるキャッシュ・フロー△ 1,432△ 1,433現金及び現金同等物の増減額(△は減少)△ 20,24143,165現金及び現金同等物の期首残高35,89515,654	投資有価証券の取得による支出	△ 8,448	△ 11,853
投資活動によるキャッシュ・フロー公 27,0682,099財務活動によるキャッシュ・フロー 自己株式の取得による支出△ 0△ 1配当金の支払額△ 1,346△ 1,347リース債務の返済による支出△ 85△ 85財務活動によるキャッシュ・フロー△ 1,432△ 1,433現金及び現金同等物の増減額(△は減少)△ 20,24143,165現金及び現金同等物の期首残高35,89515,654	投資有価証券の売却及び償還による収入	_	1,903
財務活動によるキャッシュ・フロー△ 0△ 1自己株式の取得による支出△ 1,346△ 1,347町一ス債務の返済による支出△ 85△ 85財務活動によるキャッシュ・フロー△ 1,432△ 1,433現金及び現金同等物の増減額(△は減少)△ 20,24143,165現金及び現金同等物の期首残高35,89515,654	その他	25	7
自己株式の取得による支出△ 0△ 1配当金の支払額△ 1,346△ 1,347リース債務の返済による支出△ 85△ 85財務活動によるキャッシュ・フロー△ 1,432△ 1,433現金及び現金同等物の増減額(△は減少)△ 20,24143,165現金及び現金同等物の期首残高35,89515,654	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,068	2,099
 配当金の支払額 △ 1,346 △ 1,347 リース債務の返済による支出 △ 85 財務活動によるキャッシュ・フロー △ 1,432 △ 1,433 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △ 20,241 43,165 現金及び現金同等物の期首残高 35,895 15,654 	財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出△ 85△ 85財務活動によるキャッシュ・フロー△ 1,432△ 1,433現金及び現金同等物の増減額(△は減少)△ 20,24143,165現金及び現金同等物の期首残高35,89515,654	自己株式の取得による支出	△ 0	△ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー △ 1,432 △ 1,433 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △ 20,241 43,165 現金及び現金同等物の期首残高 35,895 15,654	配当金の支払額	△ 1,346	△ 1,347
現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △ 20,241 43,165 現金及び現金同等物の期首残高 35,895 15,654	リース債務の返済による支出	△ 85	△ 85
現金及び現金同等物の期首残高 35,895 15,654	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,432	△ 1,433
	現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 20,241	43,165
租全及XX租全同等物の期末確享 15.65.4 50.010	現金及び現金同等物の期首残高	35,895	15,654
処面区○ 処面凹 行物 ○ 対	現金及び現金同等物の期末残高	15,654	58,819

Corporate Information

会社概要

商号 鳥居薬品株式会社 設立 1921年11月1日 資本金 5,190百万円 事業内容 医薬品の製造・販売

従業員数 660名

東京証券取引所第一部(証券コード4551) 上場証券取引所

本 社 T103-8439

東京都中央区日本橋本町三丁目4番1号

TEL: 03-3231-6811(代表)





領地	或別	売上高		(百万円)
			2018年度	2019年度
売」	上高		62,551	42,998
	製	商品売上高	61,835	40,641
		腎・透析領域	21,991	18,005
		皮膚疾患領域	9,126	9,049
		アレルゲン領域	3,803	7,627
		その他領域	5,464	5,959
		HIV感染症領域	21,448	_
	そ	の他の売上高	716	2,356







主要製品・商品のご紹介

■ レミッチ 経口そう痒症改善剤



従来の止痒薬では効果が 不十分であった透析患者 さんの痒みや、慢性肝疾 患患者さんの痒みを改善 する薬剤です。

■ シダキュア スギ花粉舌下錠 スギ花粉症のアレルゲン免疫療法薬



スギ花粉症に対する舌下投 与のアレルゲン免疫療法薬 であり、日本国内で初めて 成人及び小児等において使 用可能となった速溶性の舌 下錠です。

■ リオナ錠 高リン血症治療剤



体内へのリンの吸収を抑制す ることにより、慢性腎臓病患 者(血液・腹膜透析患者、保 存期腎不全患者) さんの高リ ン血症を改善する薬剤です。

■ ミティキュア ダニ舌下錠 ダニアレルギーのアレルゲン免疫療法薬



ダニ抗原によるアレルギー 性鼻炎に対するアレルゲン 免疫療法薬です。本剤は、 2018年2月に小児適応に係 る用法・用量の追加承認を 取得しています。

■ アンテベート 外用副腎皮質ホルモン剤



アトピー性皮膚炎や接触皮 膚炎等の皮膚疾患に対して 炎症を抑えることによって 症状を改善する薬剤です。

■ シダトレン スギ花粉舌下液 スギ花粉症のアレルゲン免疫療法薬



スギ花粉症に対する国内初 の舌下投与によるアレルゲン 免疫療法薬です。「アレルゲ ン」を少量から投与すること で、体をアレルゲンに慣ら し、アレルギー症状を和ら げる治療に用いる薬剤です。



| 鳥居薬品株式会社

103-8439 東京都中央区日本橋本町三丁目4番1号 TEL: 03-3231-6811(代表) FAX: 03-5203-7333

https://www.torii.co.jp